

税務訴訟資料 第261号-16 (順号11606)

最高裁判所(第三小法廷) 平成●●年(〇〇)第●●号、平成●●年(〇〇)第●●号 相続
税更正処分取消等請求上告及び上告受理事件

国側当事者・国

平成23年2月1日棄却・不受理・確定

(第一審・大阪地方裁判所、平成●●年(〇〇)第●●号、平成20年9月18日判決、本資料2
58号-176・順号11034)

(控訴審・大阪高等裁判所、平成●●年(〇〇)第●●号、平成21年8月27日判決、本資料2
59号-150・順号11263)

決 定

上告人兼申立人	丙
上告人兼申立人	丁
上記兩名訴訟代理人弁護士	植村 公彦ほか
被上告人兼相手方	国
同代表者法務大臣	江田 五月
同指定代理人	石川 裕一

裁判官全員一致の意見で、別紙のとおり決定。

平成23年2月1日

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官 大谷 剛彦

裁判官 那須 弘平

裁判官 田原 睦夫

裁判官 岡部 喜代子

(別紙)

第1 主文

- 1 本件上告を棄却する。
- 2 本件を上告審として受理しない。
- 3 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人らの負担とする。

第2 理由

1 上告について

民事事件について最高裁判所に上告をすることが許されるのは、民訴法312条1項又は2項所定の場合に限られるところ、本件上告理由は、理由の不備をいうが、その実質は事実誤認又は単なる法令違反を主張するものであって、明らかに上記各項に規定する事由に該当しない。

2 上告受理申立てについて

本件申立ての理由によれば、本件は、民訴法318条1項により受理すべきものとは認められない。